

静岡県中小企業者等物価高騰緊急対策事業費補助金の申請に関する誓約書

私は、静岡県中小企業者等物価高騰緊急対策事業費補助金（以下「補助金」という）の申請にあたり、下記の内容について誓約します。この誓約に反していることが判明した場合は、補助金の申請の取り下げ、補助金の返還等に応じるとともに、不正受給が明らかとなった場合には、当方の事業者名、屋号・雅号、氏名等の情報が公表され、加算金及び延滞金を支払うことに同意します。また、誓約に反したことにより、生じた損害については、当方が一切の責任に応じるものとします。

1. 交付要件を全て満たしていることを確認しました。また、申請書及び提出書類の内容に虚偽や不正はありません。
2. 補助金の申請にあたり、提出する書類の写しは全て、原本と相違ありません。
3. 関係書類の追加提出の求め、申請内容に関する聴取や調査があった場合は、これに応じます。書類の不備等があり、必要書類の提出又は関係書類の補正等については是正に応じない場合や連絡が取れない場合、その期間が1週間続いたときは、不交付決定となることに同意します。
4. 申請した経費について、国、都道府県や市町のその他補助金や給付金を申請・受給している経費には該当しません。（例：事業再構築補助金 等）
5. 申請日時時点で事業を営んでおり、倒産・廃業していません。また、本補助金の交付を受けた後も事業を継続します（する意思があります）。
6. 申請者（代表者）、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が静岡県暴力団排除条例第2条に規定する暴力団、暴力団員（以下「暴力団等」という）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また暴力団等は経営に一切参画していません。
7. 申請書類に記載された情報は、行政機関（税務当局、警察、保健所等）の求めに応じて提供することに同意します。
8. 提出書類である確定申告書並びに取引内容が確認できる帳簿書類（日付、取引先、取引内容、取引金額が証拠書類とともに確認できる売上台帳、請求書、領収書等）及び通帳等の証拠書類を電磁記録等により5年間保存します。

令和 年 月 日

（法人の場合）本店所在地／（個人の場合）住所 _____

（法人の場合）法人名／（個人の場合）屋号 _____

代 表 者 役 職 ・ 氏 名 _____